

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 坂出市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,976	936	487	13,399

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,569	21,421	148	141	233	22,274	
葬祭事業特別会計	11	57	46	46	-	-	
王越診療所特別会計	17	40	23	23	7	-	繰入(一般会計)
都市開発資金事業特別会計	3	3	0	0	3	-	繰入(一般会計)
公共用地先行取得事業特別会計	115	115	0	0	115	651	繰入(一般会計)
一般会計等(純計)	21,434	21,356	79	72		22,925	

(注) 1. 一般会計等(純計)欄は、会計間の繰入、繰出を控除して合計しているため、各列の合計と金額が一致しない場合があります。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	7,064	6,604	460	460	422	-	-	事業勘定
国民健康保険と島診療所特別会計	6	31	24	24	-	-	-	直診勘定
老人保健特別会計	7,678	7,678	0	0	604	-	-	
介護保険特別会計	4,352	4,265	88	88	641	-	-	保険事業勘定
介護保険介護予防支援事業特別会計	56	56	0	0	15	-	-	サービス事業勘定
坂出駅北口地下駐車場事業特別会計	96	96	0	0	54	924	482	
下水道事業特別会計	1,809	2,274	465	0	646	9,428	7,269	法非適用企業
坂出港湾整備事業特別会計	27	1,317	1,290	1,218	-	-	-	法非適用企業
(港湾整備事業)	26	314	288	-	-	-	-	法非適用企業
(宅地造成事業(臨海土地造成))	2	1,003	1,001	-	-	-	-	法非適用企業
土地区画整理事業特別会計	0	471	471	451	-	-	-	法非適用企業
水道事業会計	1,423	1,368	55	1,083	5	4,256	4	法適用企業
市立病院事業会計	3,082	2,993	89	1,387	-	345	-	法適用企業
公営企業会計等 計				1,325		14,953	7,755	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。  
 5. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、会計ごとに算出しており、内訳の事業ごとの算出を行っていないため記載していない。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
坂出宇多津広域行政事務組合	721	719	2	2	-	1,198	988	
坂出線歌地区市町村滞納整理組合	0	0	0	0	-	-	-	
香川県後期高齢者医療広域連合	709	677	32	32	-	-	-	
一部事務組合等 計				34		1,198	988	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
坂出市土地開発公社	0	25	5	-	-	-	-	1,116	
本州四国総合開発(株)	9	162	13	-	-	-	-	-	
(財)坂出市学校給食会	1	21	10	9	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			28	9	-	-	-	1,116	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		855	
減債基金		18	
その他充当可能基金		930	
充当可能基金計		1,803	

(注) 充当可能基金とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.32	0.53	0.21	12.91	20.00	水道事業会計		78.7	
連結実質赤字比率		10.42		17.91	40.00	市立病院事業会計		45.4	
実質公債費比率	19.9	20.0	0.1	25.0	35.0	下水道事業特別会計		-	
将来負担比率		181.7		350.0		坂出港湾整備事業特別会計		4499.7	
財政力指数	0.87	0.88	0.01			土地区画整理事業特別会計		95.7	
経常収支比率	93.0	94.1	1.1						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、法適用企業である公営競技を除き、一律 20%である(法適用企業である公営競技は0%)。

各表の金額は、千円単位で集計しているため、四捨五入の関係で各行及び列の計算が合わない場合がある。